

TNFD提言に基づく情報開示

J-POWERグループは、自然関連財務情報開示タスクフォース*が2023年9月に公表した『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、TNFD提言）』に基づき情報開示を進めていきます。

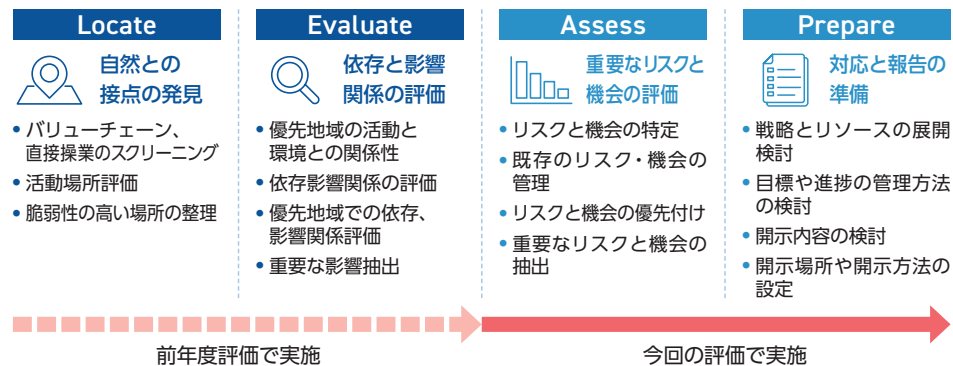
*自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

はじめに

TNFD提言では、企業が自然に与える影響や自然資本への依存、リスクや機会を明らかにすることが求められています。評価にあたってTNFD提言にて提唱される「自然関連課題の評価のための総合的なアプローチ（LEAPアプローチ）」を適用し、操業地点の評価および事業活動における自然資本への依存・影響関係を評価し、重要度の高い依存・影響関係に関連する重要なリスク・機会を特定しました。

LEAPアプローチとはLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズで構成され、一連の流れによって自然との接点の特定、依存・影響関係、リスクと機会を評価、管理、開示内容を整理するフレームワークです。前年度までに、発電事業を対象にLocateとEvaluateについて評価を完了しており、本年度はAssessとPrepareの評価を行いました。

LEAPアプローチ検討フロー



J-POWERグループと自然との関わり

当社グループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してきました。さらにESG経営の核として「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つを中長期的なサステナビリティ上の重点課題（マテリアリティ）として特定し、企業価値の向上に努めています。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、「地域との共生」として生物多様性を含む自然資本・地域環境の保全や地域との信頼性構築に取り組んでいます。

J-POWERグループ環境基本方針、環境目標、環境行動指針

当社グループはサステナビリティ基本方針に基づき、グループの環境への取り組みの方向性を示す「環境基本方針」を定めています。また、中長期的取り組み課題・目標となる「環境目標」、グループが取り組むべき課題及び主な取り組み細目を示す「環境行動指針」を定め、これらに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

J-POWERグループ環境基本方針（地域環境問題への取り組み）

事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

一般要件の適用

TNFD提言では開示に関する「一般要件」が提示されました。

一般要件	2025年度情報開示の状況
マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティを適用*
開示の範囲	当社グループは、発電事業、送变电事業を中心とした事業を展開していますが、事業規模が大きく、自然資本への影響が高いと考えられる分野である直接操業の発電事業（火力、水力、風力、地熱）のうち、2024年3月1日時点で運用を開始している国内外101拠点を評価と開示の対象としました。直接操業の発電事業以外の分野、バリューチェーンについて開示の範囲の拡充については、引き続き検討していきます。
自然関連課題の場所	開示の範囲で示した国内外の発電所を対象に、操業地点の評価として「生物多様性の重要性」「生態系の完全性」「水利用可能性」を評価し、取り組み優先度が高い地域を特定しました。
他のサステナビリティ関連開示との統合	気候変動と自然資本はお互いに影響を及ぼし合う関係であると認識しています。ESG課題全体の状況については本報告書にて報告しています。
考慮した時間軸	今回の開示では短期（～2025年）、中期（～2030年）及び長期（～2050年）の時間軸で、リスクと機会を評価しました。
先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	電気事業における発電所の運営には、地域の皆様のご理解を前提に進める必要があります。建設時には環境アセスメントにより環境、生物への影響を調査しています。また、運転中には発電所立地自治体との環境保全協定値の遵守、地域の皆様にも発電所の開放イベントなどを通じて発電所についてのご理解を頂くよう努めています。

 [P.73 地域社会との共生](#)

 [P.75 人権尊重の取り組み](#)

* ダブルマテリアリティ：財務インパクトだけでなく、企業活動やビジネスモデルが環境・社会に与える影響も重視する考え方

TNFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

J-POWERグループでは「地域との共生（地域環境の保全）」をマテリアリティの一つとして特定し、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは方針に基づいた自然資本に関する施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しており、重要事項は取締役会あるいは常務会に提案／報告しています。

 [P.16 サステナビリティ推進体制](#)

また、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に「J-POWERグループ人権基本方針」を定めています。本方針に基づき、当社グループではサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

 [P.75 人権尊重の取り組み](#)

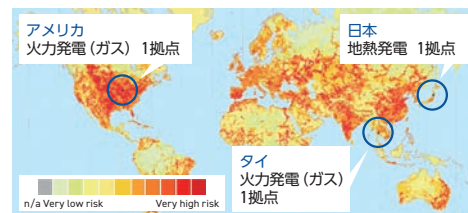
戦略

Locate 優先的な取り組みが必要な地域の把握

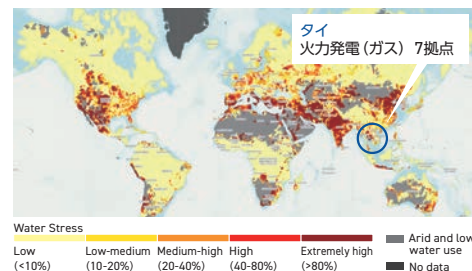
発電事業拠点ごとに公開ツールを用いて事象と関連が深いと考えられる水及び生態系に関する指標である「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」について評価し、脆弱性が高い地域に位置する拠点を抽出しました。

【評価結果】生態系の完全性がとても低い地域、生物多様性の重要性が高い地域、水ストレスが高い地域のいずれかに合致する地域を脆弱性が高い地域と評価した結果、85拠点（火力発電（石炭）4拠点、火力発電（ガス）10拠点、水力発電50拠点、風力発電20拠点、地熱発電1拠点）が、脆弱性が高い地域に位置していることを確認しました。

生態系の完全性の評価結果（BRFを使用*1）

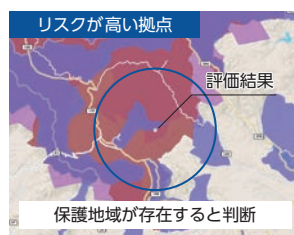


水ストレス評価結果（AqueductまたはWRFを使用*3,4）



生物多様性の重要性の評価結果（IBATを使用*2）

分類	保護地域
KBA (生物多様性における重要地域)	Alliance for Zero Extinction Sites
	Important Bird and Biodiversity Areas
	Natura2000
	Other
Protected Areas (保護地域)	World Heritage
	Ramsar
	MAB
	IUCN Management Ia
Protected Areas (IUCN地域 管理カテゴリー)	IUCN Management Ib
	IUCN Management II
	IUCN Management III
	IUCN Management IV



- *1 BRF (Biodiversity Risk Filter) : WWFが開発したツールで、企業や金融機関が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価することができる。
- *2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : パードライフ・インターナショナル、世界自然保全モニタリングセンター（WCMC）、国際自然保護連合（IUCN）、コンサベーション・インターナショナルの4団体が開発したツールで、対象地点の周辺にある保護区やKBAなど保全のために指定された地域、絶滅危惧種の分布等を統括して把握することができる。
- *3 Aqueduct : 世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することができる。
- *4 WRF (Water Risk Filter) : 世界自然保護基金（WWF）とドイツ投資開発会社（DEG）が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の操業の水リスクを評価することができる。

Evaluate 事業における自然資本への依存・影響関係

事業が自然にどれだけ依存しているか、また事業が自然にどれだけの影響を与えているかについては、企業活動が生態系に及ぼす影響の有無とその大きさを分析するツールENCORE*5を活用し、セクター単位での依存・影響関係の分析を行いました。

自然資本への依存・影響度合いを可視化したヒートマップ（ENCOREの評価を自社の事業特性に合わせて改変）を、下図に示します。依存・影響度合いが非常に大きいと評価された項目を「重要度の高い項目」として抽出しました。

- *5 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 自然資本金融同盟（Natural Capital Finance Alliance (NCFA)）や国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）などが開発したツールで、企業活動の自然への影響や依存度の大きさを把握することができる。

■ 依存・影響に関するヒートマップ

	自然資本へ依存しているもの										自然資本へ影響を与えるもの						
	淡水供給（地下水）	淡水供給（地表水）	水流調節	水質浄化	固体廃棄物浄化	水質浄化（汚染物質の過剰・隔離・貯蔵・蓄積）	世界的な気候の調整	洪水緩和・暴風雨の緩和	土壌と土砂の保持	土地利用面積	淡水利用面積	海底使用面積	水使用量	GHG排出	非GHG大気汚染	有害汚染物質の排出	有害汚染物質の排出（土壌汚染）
火力発電										-							
水力発電										-		-					
風力発電	-	-	-	-	-	-					-	-	-	-			
地熱発電										-	-	-					

- ENCOREによる依存影響評価で対象となる各指標の詳細についてはENCOREのウェブサイト（<https://www.encorenature.org/en/data-and-methodology/impact-drivers>）をご覧ください。
- 「-」は各セクターが評価指標に対して依存度・影響度がほとんどないと考えられることを示しています。

【自然資本への依存と影響の評価結果】

火力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。燃料の燃焼によりGHGおよび非GHG大気汚染物質を排出するためGHG排出、非GHG大気汚染との影響関係が大きい。
水力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水、水流調整との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。安定した気候が安定した水循環につながるため世界的な気候の調整との依存関係が大きい。水力発電により河川の土砂や水の流れが変化するため、淡水生態系との影響関係が大きい。
風力発電	安定した気候が安定した風の供給につながるため、世界的な気候の調整との依存関係が大きい。
地熱発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地下水との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。

TNFD提言に基づく情報開示

Assess 事業における自然関連のリスク・機会

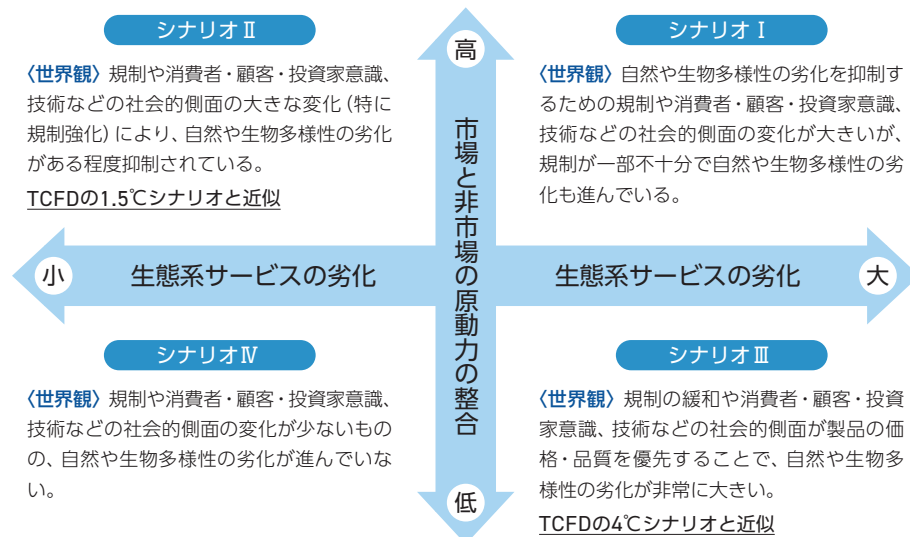
事業と密接に関わる（依存・影響）自然関連のリスクや機会について棚卸を行い、発生可能性、事業へのインパクト、自然へのインパクトなどの指標を用いて評価しました。さらに、環境や社会の変化を想定したシナリオ分析を実施し、将来のさまざまな世界の変化を踏まえて重要度を評価しました。

1 シナリオ分析

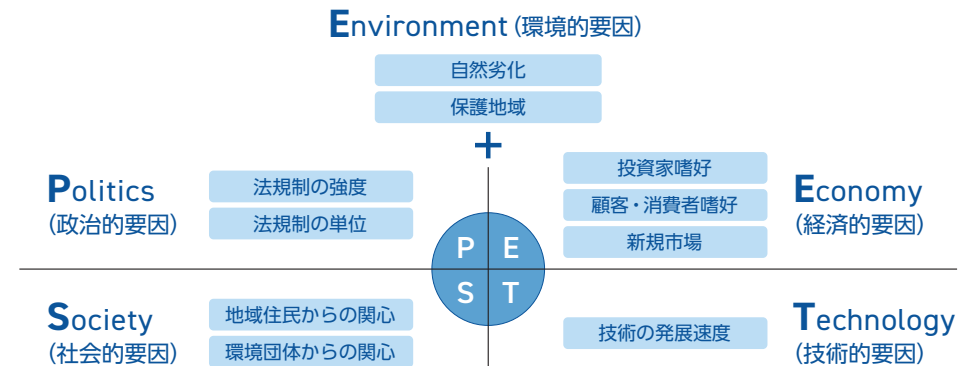
事業に関する環境や社会の変化を想定したシナリオ分析により、今後の世界観の変化を踏まえて重要度を分析しました。

TNFDに基づくシナリオ分析のアプローチとして、「生態系サービスの劣化」と「市場と非市場の原動力の整合」を軸に4つの世界観を想定しました。PEST+E分析により環境や技術など、変化要因を細分化してそれぞれの世界観における変化の方向性を設定し、リスクと機会の重要度がどのように変化するかを確認しました。その上で当社グループにとって重要なリスクと機会を判断し、今後は重要度の高いものから優先的に取り組みを強化していく予定です。

① 4つの世界観（シナリオ）の設定



■ 「PEST+E分析」のフレーム



② 各シナリオのPEST+E分析結果

要因	要素	4つの世界観（シナリオ）			
		シナリオ I	シナリオ II	シナリオ III	シナリオ IV
Environment 環境的要因	自然劣化	大きい	回復傾向	非常に大きい	回復傾向
	保護地域	拡大	拡大	停滞	停滞
Politics 政治的要因	法規制の強度	強力（一部不十分）	非常に強力	緩和	維持
	法規制の単位	グローバル	グローバル	ローカル	ローカル
Economy 経済的要因	投資家嗜好	ESG投資重視	ESG投資重視	経済成長投資重視	従来投資重視
	顧客・消費者嗜好	環境配慮型製品重視	環境配慮型製品重視	価格・品質重視	一部の顧客・消費者が環境配慮製品を重視
	新規市場	環境配慮型の市場拡大	環境配慮型の市場拡大	停滞	停滞
Society 社会的要因	地域住民からの関心	高い	高い	低い	低い
	環境団体からの関心	高い	高い	中	中
Technology 技術的要因	技術の発展速度	速い	速い	遅い	維持

※5段階で評価した結果を示しています。（高い 5、4、3、2、1 低い）

TNFD提言に基づく情報開示

2 シナリオ分析を踏まえて重要と捉えたリスクと機会一覧

■ 発電事業と依存・影響関係にあり重要と捉えたリスク

依存・影響関係によるリスク		自然へのインパクト		事業へのインパクト		発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
						シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依存	① 降雨量の減少により水資源量が低下し、河川水、地下水、工業用水などの供給量が減少する。	依存関係であり、評価対象外		火力	プロセス水の供給制限により運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	水資源に関する情報を収集し、排水の再利用、節水対策等の効率的な水資源利用に努めています。国内では、水ストレスの高い地域にある拠点が少なく財務影響は限定的です。
	② 生態系サービスが低下すると、自然災害発生時（洪水や土砂流出など）の被害が増大する。	依存関係であり、評価対象外		水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「下流警報設備の改善」など洪水対策を実施しています。
				風力							雷雲接近時には風車を停止して、損傷リスクの低減を図っています。
				地熱							貯留槽に係る「定期的な温度・圧力の計測および水質分析」等を通じて、地下環境のモニタリングを実施し、異常発生兆候がないか確認しています。
	③ 気候変動の影響により、甚大な風雨が発生する。	依存関係であり、評価対象外		水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「下流警報設備の改善」など洪水対策を実施しています。
				風力	風況の変化により、発電量が減少する。（風況悪化、強風によるカットアウト）発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。						カットアウト風速以上となると風車の羽根を水平にして、設備損傷を避けています。なお、拠点は分散しており、単機出力は小さいため財務影響は限定的です。
影響	④ 気候変動の影響により、海面水温が上昇する。	関連なし（依存に関連するリスクであり、影響を与えていない）		火力	海面水温の上昇による運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	長期	海水温度の上昇があっても運用制約とならないよう、プラント効率の維持に努めていきます。
	⑤ ダム堆砂の増加により、貯水容量が減量、さらに淡水生物の生息環境にも影響を与える。	土砂の堆積により淡水生物の生息環境に悪影響を与える。		水力	貯水能力の減少により発電量が減少する。また、取水口付近への堆砂により発電支障が起こる。規制の強化や地域での批判により、操業停止を含む対応コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	定期的にダム湖内に堆積した土砂を掘削して湖外へ搬出しています。また、一部の拠点では出水時にダム湖内へ流入する土砂をできるだけ下流へ流下させる通砂／排砂運用を実施したり、通砂バイパストンネルの設置を進めています。
	⑥ 事業活動による温室効果ガスの排出があり対応コストが増加する。	温室効果ガスの排出により、大気中のCO ₂ 濃度を上昇させる。		火力	GHG排出量削減に対し、主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。	↗	↗	→	→	長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
	⑦ 環境意識の高まりにより、温室効果ガスの排出やばい煙の発生等に対し厳しい評価を受ける。	事業者に対する評判リスクであり、評価対象外		火力	適切な取り組みや情報開示ができなかった場合、ESG投資銘柄から除外され株価の変動が大きくなる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	統合報告書や有価証券報告書などでの開示の充実、外部アンケートへの回答、投資家とのエンゲージメントの醸成などを積極的に進めていきます。
				火力	脱炭素電源を求める需要家の増加により、火力における販売電力量が減少する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
				火力	火力に対するCCSなど、自然保護のための技術開発・導入コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	他企業とも協働し、政府の支援を活用しながらCCSやバイオマス、水素・アンモニア混焼の新技術導入に取り組んでいきます。

※発生可能性は、Locate評価に基づく操業地点の脆弱性および各シナリオでの変化を踏まえ評価しています。ただし、すでに顕在化しているリスクは発生可能性「高」と評価しました。

TNFD提言に基づく情報開示

■ 発電事業と依存・影響関係にあり重要と捉えた機会

	依存・影響関係による機会	自然へのインパクト	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
				シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依 存	① 水資源の適切な管理により、操業を安定維持できる。	過度な利用を避けることで水環境への影響を軽減できる。(水リスクが高い地点ではインパクトが大きい。)	火力	水資源の利用の適切な管理により、給水制限等による操業停止を避けることができる。	→	→	→	短期～長期	水資源データを管理して、水を再利用するなど節水対策に努め、水資源を効率的に利用して環境への影響低減と安定操業に努めています。
	② 発電所の設備を自然災害に対応させることで運用性が向上する。	事業へのインパクトのみ評価	水力 風力	先行した設備投資により、大規模な災害による設備損壊および操業停止を避けることができる。	→	→	→	短期～長期	一部設備の高所への移転及び発電所の浸水対策、洪水対策等の防災投資によって、運転の安定性向上や災害被害の軽減を図っています。 設計寿命を超える場合にはリプレースを行い設備を更新することで、故障率の低下、発電効率の向上に努めています。
	③ 小規模水力の開発や経年設備の改修により、水の効率的な利用が推進でき、収益が拡大できる。	小規模水力の開発や既存設備のリパワリングにより、下流の生態系への影響緩和や水資源の利用が低減できる。	水力	小規模水力の開発や既存設備のリパワリング等により、発電量の増加および再エネ発電による収益が拡大できる。	→	→	→	短期～長期	小水力・既設水力のリパワリング工事を進めて水の効率的な利用推進による収益拡大に努めています。
	④ 河川流量を活用した中小水力の開発により、収益が拡大できる。	河川流量を維持するための放流により、下流の生態系が維持できる。	水力	河川維持流量を活用した中小水力の開発を推進することで、発電量の増加により収益が向上する。	→	→	→	短期～長期	未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発に積極的に取り組んでいきます。
	⑤ 生態系に配慮した設備管理・運用により、企業価値を向上できる。	周辺環境のモニタリング、生態系に配慮した設備管理・運用により生態系サービスが維持される。なお、生物多様性リスクが高いエリアでは効果が大きい。(重要種生息エリア)	火力 水力	生態系に配慮した設備管理・運用により、評判リスクを回避し、生態系サービスの維持への貢献に対する企業価値が向上する。	→	→	→	短期～長期	生態系に配慮した環境アセスメントに基づき、海水流量や取放水温度差の常時モニタリングを通じた設備管理・運用を実施しています。 維持流量による河川環境の保全、魚道の設置、ダム下流への土砂還元による水域環境の健全化を実施しています。また、濁水長期化軽減対策により河川環境の改善を図っています。
影 響	⑥ 既存設備の増改良や再エネ事業の推進により、脱炭素化が進み、企業価値を向上できる。	化石燃料の使用量が削減でき、自然資源の枯渇リスクや温室効果ガス排出量を軽減できる。	火力 水力 風力	非化石燃料の利用拡大や再エネ事業の促進により、脱炭素化が進み企業価値が向上する。また、温室効果ガス排出量に対するコストも軽減できる。	→	→	→	短期～長期	石炭火力地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。 小規模水力の開発や既存設備のリパワリングを促進しています。 風力地点のリプレースにより、設備保全と発電量の確保に努めています。
	⑦ 再エネ事業を推進することで資源保全が図られる、かつ、脱炭素化の推進につながるため、地域振興とともに企業価値が向上できる。	再エネ事業を推進することで、自然資源の保全が図られる。	再エネ*	再エネ事業の推進により、地域でのクリーンエネルギー創出等が進み、地域振興とともに企業価値が向上する。	→	→	→	短期～長期	電力需要家とのバーチャルPPAを拡大し、発電に伴い生み出される追加性のある環境価値を販売しています。
	⑧ 地域と良好な関係を構築することで環境関連のレピュテーションリスクが低下し、事業継続性が向上できる。	環境保全活動など地域と連携した取り組みにより、自然環境や生物多様性の回復等が図られる。	火力 水力 風力	地域と連携した取り組みを推進することにより、良好な関係が構築され、事業継続性が向上できる。	→	→	→	短期～長期	国内外での積極的な地域共生活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。
	⑨ 再エネ事業の推進により、ESG投資を呼び込み企業価値を向上する機会が得られる。	事業へのインパクトのみ評価	再エネ*	再エネ事業の推進により、ESG投資を呼び込むとともに企業価値を向上する機会が得られる。	→	→	→	短期～長期	2050年カーボンニュートラルに向けた長期的な戦略に基づくトランジションの取り組みに関する資金調達として、グリーン/トランジション・ファイナンスを活用しています。
	⑩ 再エネ事業の推進により、環境価値の販売等の機会を広げることができる。	事業へのインパクトのみ評価	再エネ*	気候変動、生物多様性への社会的関心が更に高まるなかで、再エネ事業を推進することにより、再エネ電気やクレジット等の販売の機会を広げることができる。	→	→	→	短期～長期	ステークホルダーとのエンゲージメントに努めています。
	⑪ 脱炭素化、再エネ事業等の推進等により、環境意識の高い需要家への販売量を拡大することができる。	事業へのインパクトのみ評価	全セクター	再エネ事業の推進や脱炭素化、自然環境に対する取り組み等を発信することにより、企業価値が向上し、環境意識の高い需要家に対する販売量を拡大できる。	→	→	→	短期～長期	統合報告書やウェブサイトなどを通じたサステナビリティ情報開示に取り組んでいます。

※「再エネ」は、水力、風力、地熱を示しています。

リスクとインパクトの管理

J-POWERグループでは、リスクを“組織および社会の自然への依存・インパクト関係に関連して、組織にもたらされる潜在的な脅威”と定義し、サステナビリティ推進責任者（取締役社長）を議長とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら具体的な施策を検討、推進し、管理しています。会議は年3回開催され、取締役会・常務会での決定を受けるサステナビリティ基本方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理等が審議されています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役

会で報告し、取り組み状況のモニタリングや経営計画・事業計画への反映を実施しています。

取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることにより、ESG・サステナビリティの観点も含むリスクの早期把握に努めているほか、社内での意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などにより、ESG・サステナビリティに関するリスクを含めて企業活動の遂行にあたってのリスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

TNFD提言に基づく情報開示

指標と目標

TNFDで推奨されているコアグローバル指標に沿って2024年度実績を開示します。地域環境に関連する目標として、循環型社会形成の推進、生物多様性の保全、水環境の保全を掲げており、今後も産業廃棄物の有効利用、希少動植物の生息・生育地の保全、排水の適切な管理などに取り組んでいきます。

[P.64 J-POWERグループと環境 > J-POWERグループ環境目標](#)

■ コアグローバル指標（依存・影響）の対応状況

重要度が高いと評価された依存・影響項目に関連する指標は以下の通りです。

No.	自然変化の要因	評価指標	測定指標	関連する依存／影響
—	気候変動	GHG排出量	P.49 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)	影響：温室効果ガスの排出 依存：世界的な気候の調整、 降雨パターンの調整、大気浄化
C2.0		土壌	***	
C2.1		廃水排出	高度処理排水量：332万m ³	影響：水や土壌への有害汚染物質の 排出、水と土壌への栄養塩汚染 物質の排出 依存：水質浄化
C2.2	汚染／ 汚染除去	廃棄物の発生と 処理	産業廃棄物発生量：156万t 有効利用率：93%	影響：固形廃棄物の発生と放出 依存：固形廃棄物浄化
C2.3		プラスチック 汚染	プラスチック廃棄物：1,190t 有効利用率：45%	影響：固形廃棄物の発生と放出
C2.4		温室効果ガス (GHG) 以外の 大気汚染物質総量	NOx：21.6千t SOx：8.9千t ばいじん：0.7千t	影響：温室効果ガス以外の大気汚染 物質の排出 依存：大気浄化
C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域か らの取水量と消 費量	水不足地域*からの ・取水量：0千m ³ ・消費量：0千m ³ ※Aqueduct評価でWater Stress が4以上の地域を水不足地域と 定義	影響：水使用量 依存：淡水供給
C3.1		陸／海洋／淡水 から調達する高 リスク天然一次 産品の量	石炭：1,348万t 重油：3.2万kL 軽油：3.2万kL バイオマス：12.6万t	影響：その他の生物資源採取
EP.C 2.0	汚染／ 汚染除去	石炭燃焼残渣	発生量：129万t 有効利用率：92%	影響：固形廃棄物の発生と放出 依存：固形廃棄物浄化

自然資本関連の取り組み

当社グループでは、地域環境の保全のために、各地点の環境に合わせて生物多様性の保全、水環境の保全に取り組んでいます。

取り組み事例

幌加調整池における通砂バイパストンネルの設置

降雨などにより調整池へ土砂が堆積し、貯水容量が減少してしまうため、下流の河川環境を維持改善し、再生可能エネルギーである水力発電を安定供給するため、バイパストンネルの設置を進めています。



未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発

河川維持流量を活用した発電や貯水池と注水口の遊休落差を活用した発電など、未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発を進めています。



河川維持流量を活用した いくしゅんべつ川発電所の完成イメージ

動植物の生息・生育環境の保護

希少鳥類生息地では、繁殖期を避けた時期に工事を実施するなど動植物の生息・生育環境や生態系の保全に努めています。奥只見・大鳥ダム周辺ではイヌワシなどの猛禽類に配慮した屋外作業計画、湿地の維持管理などに取り組んでいます。東西連系増強建設所（静岡県）では、工事区域周辺に生息・生育する希少な動植物の情報を取りまとめた『希少動植物ポケットブック』を作成し、工事関係者に情報を共有し、希少動植物の保護に努めています。

